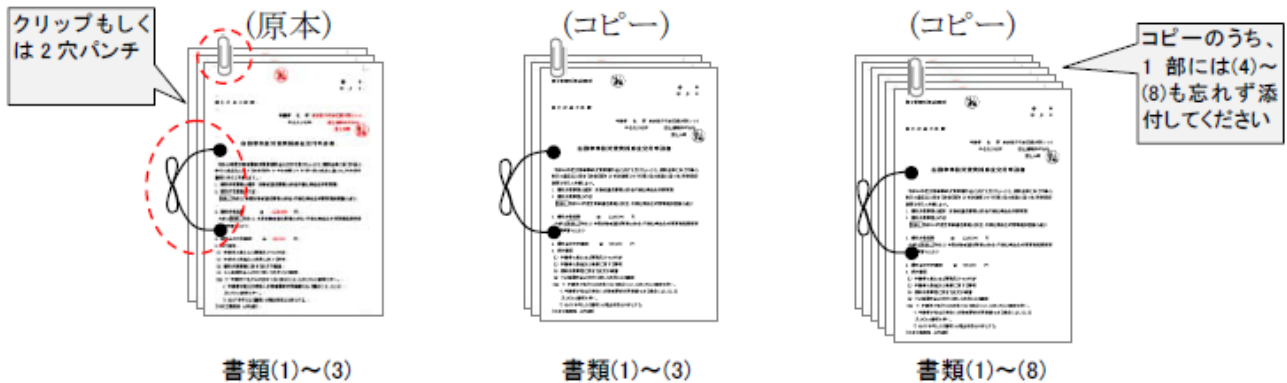


補助金実績報告書 必要書類一覧

全ての書類の処理が確認しているか、下記チェックリストを使用し確認してください。
(本シートは提出の必要はございません)

★提出時の注意★

- ・書類の提出部数は 3 部です。(1)～(3)をセットにして 3 部ご提出ください。(原本1部、コピーを 2 部提出。コピーのうち 1 部には(4)～(8)も併せてご提出ください)。
- ・提出時、書類はホッチキス止めせず、「クリップ」または「2 穴パンチの上紐で綴る」等の方法でご提出ください。



- ☐ (1) 交付要綱第 9 号様式(2 ページ、記入例は 8 ページ参照)
- ☐ (2) 交付要綱第 7 号様式(3 ページ、記入例は 9 ページ参照)
- ☐ (3) 実施要領別紙 9 (別紙 1 4-5 ページ、記入例は 10-11 ページ参照)
- ☐ (4) 補助対象機器を購入した際の領収書の写し
- ☐ (5) 補助対象機器の納品書の写し
- ☐ (6) 補助対象機器を購入した際の振込証明書、または預金通帳のコピー
- ☐ (7) 購入・整備した補助対象機器の写真(別紙 2 と 3 6-7 ページ、記入例は 12-13 ページ)
- ☐ (8) (申請者がリース会社の場合) 賃貸契約書のコピー

番 号
年 月 日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

申請者 住 所
氏名及び名称

印

自動車事故対策費補助金請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって額の確定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）については、下記のとおり支払を請求いたします。

記

1. 請 求 額 金 円
2. 受 取 人 住所
(口座名義人) 氏名
3. 振込先金融機関及び支店名
4. 預金種別
5. 口座番号

- (注)ア. 概算払いの場合については、表題の「請求書」の前に「概算払」の文字を入れ、文中の「額の確定」を「交付決定」に変更すること。
- イ. () の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。
- ウ. 記2. の受取人は、上段にカタカナで振り仮名を付けること。

番 号
年 月 日

国 土 交 通 大 臣 殿

申請者 住 所
氏名及び名称 印

補助対象事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助対象経費 金 円
2. 補助金充当予定額 金 円
3. 完了した補助対象事業の概要 別紙平成23年度自動車運送事業の安全・円滑化等
総合対策事業実績報告書のとおり
4. その他参考となる事項

（注）（ ）の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

（日本工業規格 A列4番）

【事業実績報告書(第7号様式)に添付する報告書の様式(事故防止対策支援推進事業(運行管理の高度化に対する支援)に限る。)】

実施要領 別紙 9

別紙 1 平成23年度 自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業実績報告書

1. 補助事業に要した経費

経 費 名	経費配分額	経 費 使 用 明 細 書		
		機 器 名	台数	単 価

*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収 入 区 分		金 額	内 訳	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額			
②	①③以外の者の負担額			
③	補助事業者の負担額			
	合計(=補助対象経費配分額合計)			

※国庫補助金の額の算出基礎

3. 完了した補助対象事業の概要 (注)導入車両数が多い場合は、別の紙に記載してもよい。

○補助申請者が自動車運送事業者の場合:配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式と台数等の概略を記載すること。必要に応じ、表形式を用いること。

○補助申請者がリース事業者の場合:当該補助対象機器の貸付先である自動車運送事業者の名称、配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式、台数等の概略を明記すること。
必要に応じ、表形式を用いること。

車載機

営業所	取付ける車両(計 台)	導入する機器(計 台)	型式名

事業所用機器

営業所	事業所用機器名	導入台数

4. 補助事業の完了年月日

平成 年 月 日

*その他補助事業が完了したことを確認するに足る書類(当該補助対象機器を設置したことがわかる写真等)を添付すること。

別 紙 2 購入・整備した補助対象機器の写真(車載器)

事業者名		設置機器	
機器設置営業所名		機器型名	
車両番号			

※車両前面、背面、車載器をそれぞれ撮影、添付ください

※補助対象車を全車両分をご提出ください

事業者名		設置機器	
機器設置営業所名		機器型名	
車両番号			

※車両前面、背面、車載器をそれぞれ撮影、添付ください

※補助対象の全事務所用機器分をご提出ください。

第9号様式（第13条関係）

空欄のまま窓口へ

番 号
年 月 日

空欄のまま窓口へ

支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3

氏名及び名称 国土運輸株式会社

国土太郎



自動車事故対策費補助金請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって額の確定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）については、下記のとおり支払を請求いたします。

記

1. 請求額 金 426,000 円
2. 受取人 住所 トウキョウト チヨダ クカスミガセキ 東京都千代田区霞が関2-1-3
(口座名義人) 氏名 コクドウンユカブシキガイシャ 国土運輸株式会社
3. 振込先金融機関及び支店名 △△銀行××支店
4. 預金種別 普通
5. 口座番号 12-345-6789

交付決定時(計画変更時)の金額、
振込先をそれぞれ記載する

受取人はフリガナも記載

(注)ア. 概算払いの場合については、表題の「請求書」の前に「概算払」の文字を入れ、文中の「額の確定」を「交付決定」に変更すること。

イ. () の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

ウ. 記2. の受取人は、上段にカタカナで振り仮名を付けること。

(日本工業規格 A列4番)

第7号様式（第11条関係）

空欄のまま窓口へ

番 号

平成23年8月31日

支局窓口に提出した日をご記入ください

国土交通大臣 殿

申請者 住 所 東京都千代田区霞が関 2-1-3

氏名及び名称 国土運輸株式会社

国土太郎



補助対象事業実績報告書

地方運輸局長→事業者宛の「交付決定通知」の文書番号・日付を記入

平成23年7月14日付け関自保第123号をもって交付決定通知のあった平成23年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業）を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助対象経費 金 1,563,000 円
2. 補助金充当予定額 金 426,000 円
3. 完了した補助対象事業の概要 別紙 平成23年度自動車運送事業の安全・円滑化等
総合対策事業実績報告書のとおり
4. その他参考となる事項

（注）（ ）の空欄は、第3条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

（日本工業規格 A列4番）

別紙 1 平成23年度 自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業実績報告書

申請時に提出した「別紙2」調書と同様に記載する。(変更した場合は変更後の内容)

1. 補助事業に要した経費

経 費 名	経費配分額	経 費 使 用 明 細 書		
		機 器 名	台数	単 価
デジタル式運行 記録計の取得	1,563,000	デジタル本体	6	60,000
		ハルス整合器	6	30,000
		分岐ハーネス	6	8,000
		取付／設定費用	6	35,000
		メモリーカード(128MB)	6	15,000
		事務所リーダー・ライター (USB)	1	50,000
		解析ソフト	1	325,000
		インストール/セットアップ費	1	300,000

*経費使用明細書の根拠となる見積書、仕様書等を添付すること。

2. 収入等予定額明細表

収 入 区 分		金 額	内 訳	
			収入済額	収入未済額
①	国庫補助金申請額	426,000	0	426,000
②	①③以外の者の負担額	0	0	0
③	補助事業者の負担額	1,137,000	1,137,000	0
	合計(=補助対象経費配分額合計)	1,563,000	1,137,000	426,000

※国庫補助金の額の算出基礎

補助金額 426,000 円

(算出根拠も交付申請書 別紙2の3. と同様に記載願います)

3. 完了した補助対象事業の概要

○補助申請者が自動車運送事業者の場合:配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式と台数等の概略を記載すること。必要に応じ、表形式を用いること。

○補助申請者がリース事業者の場合:当該補助対象機器の貸付先である自動車運送事業者の名称、配置した営業所、車両数、車両番号、導入する機器の型式、台数等の概略を明記すること。

必要に応じ、表形式を用いること。

車載機

営業所	取付ける車両(計 6 台)	導入する機器(計 6 台)	型式名
東京営業所	足立×× 1111	〇〇製デジタコ△△	自 TD-××
	足立×× 2222	同上	同上
	足立×× 3333	同上	同上
	足立×× 4444	同上	同上
埼玉営業所	大宮△△ 1111	同上	同上
	大宮△△ 2222	同上	同上

事業所用機器

営業所	事業所用機器名	導入台数
東京営業所	解析ソフト〇〇	1
	カードリーダー	1

(注)導入車両数が多い場合は、別の紙に記載してもよい。

4. 補助事業の完了年月日

平成23年8月15日

※その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類(当該補助対象機器を設置したことがわかる写真等)を添付すること。

事業者名	国土運輸株式会社	設置機器	〇〇製デジタコ△△
機器設置営業所名	東京営業所	機器型名	ABC-DEF2
車両番号	足立×× 1111		

※車両前面、背面、車載器をそれぞれ撮影、添付ください

※補助対象車を全車両分をご提出ください

車両正面の全形と、ナンバープレートが判読可能な写真



車両後方の全形と、ナンバープレートが判読可能な写真



設置機器が、1枚の写真で収まる場合には、1枚の写真で可。
(本例は、デジタコとドラレコを分けて撮影した場合を想定)



事業者名	国土運輸株式会社	設置機器	デジタコ解析装置
機器設置営業所名	東京営業所	機器型名	PQ-RS4

※車両前面、背面、車載器をそれぞれ撮影、添付ください

※補助対象の全事務所用機器分をご提出ください。

